

2007 年 11 月号  
No.457

# りゅうぎん調査

2007 年 11 月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.457



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

概況（９月）

**景気は、緩やかに拡大している**

建設関連では、公共工事が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

９月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が催事の集客効果などにより前年を上回った。スーパー売上高は、既存店で前年より休日が多かったことなどから引き続き前年を上回り、全店では新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要などにより前年を上回った。電気製品卸売は、薄型テレビが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、改正建築基準法の影響などにより引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、建材、セメント、生コンともに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数も引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連には一服感がみられるものの、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は緩やかに拡大している。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品の催事による集客効果などから２カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、前年より休日が２日多かったこと（カレンダー要因）などから２カ月連続で前年を上回った。全店ベースも、同様なことや新設店効果などの要因が加わり２カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要などにより９カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、エアコンが夏場の需要の反動により減少したものの、薄型テレビが好調に推移し３カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから５カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、一部に改正建築基準法の影響がみられたことから２カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、鋼材が９カ月ぶりに前年を下回ったほか、建材も改正建築基準法の影響から３カ月連続で前年を下回った。セメント、生コンも３カ月連続で前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し１２カ月連続で前年を上回った。外国客は定期クルーズ船の運航、航空チャーター直行便が好影響した。県内主要ホテルは、稼働率は４カ月連続で前年を上回った。売上高は２カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は５カ月連続で増加し、売上高は２カ月ぶりに前年を上回った。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比 21.5%減となり、９カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.44 倍と前月と同水準となった。完全失業率は 7.6%となり、前年同月より 0.2 ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数（総合）は、保健医療、被服及び履物などが上昇したものの、教養娯楽、交通・通信などが下落したことから、前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が４件と前年同月より４件減となり、負債総額も４億 3,300 万円と前年同月比 70.1%の減少となった。

# りゅうぎん調査（２００７年９月）

増減率（％）

	前年同月比	前年同期比 (2007.7 - 2007.9)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	0.4	1.0
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.4	0.9
(3)スーパー(全店)(金額)	3.7	3.3
(4)新車販売(台数)	2.8	0.7
(5)電気製品卸売(金額)	1.6	4.2
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	31.5	5.2
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(8月) 55.4	(6-8月) 17.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 64.6	(6-8月) 39.2
(4)建設受注額(金額)	8.9	7.4
(5)セメント(トン数)	8.7	7.2
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	9.5	9.9
(7)鋼材(金額)	6.2	6.8
(8)建材(金額)	17.4	16.2
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	7.7	6.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.2 (実数) 87.3	(前年同期差) 3.5 (実数) 84.9
(3) " 売上高(金額)	2.4	2.4
(4)観光施設入場者数(人数)	14.5	10.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	2.0	2.4
(6) " 売上高(金額)	5.0	2.5
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	21.5	18.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.44	(実数) 0.44
(3)消費者物価指数(総合)	0.0	0.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 5.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) 1.4	(6-8月) 0.2
(6)電力使用量(百万Kw)	(8月) 3.4	(6-8月) 1.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

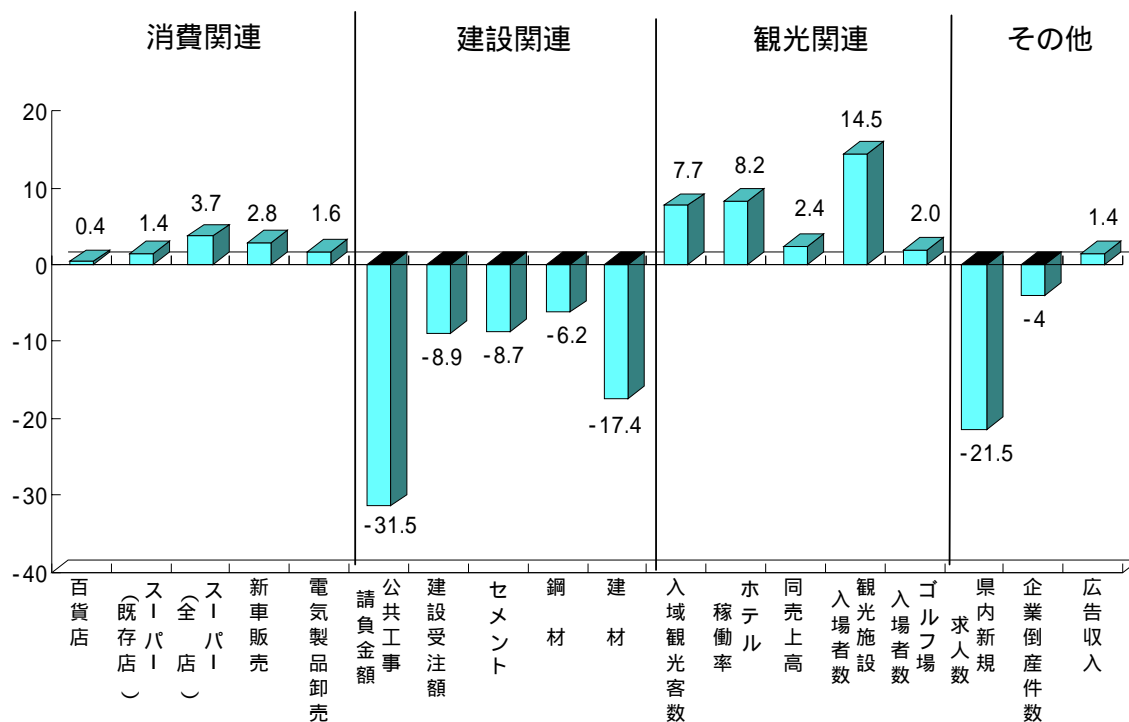
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

(注4) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注5) 主要ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

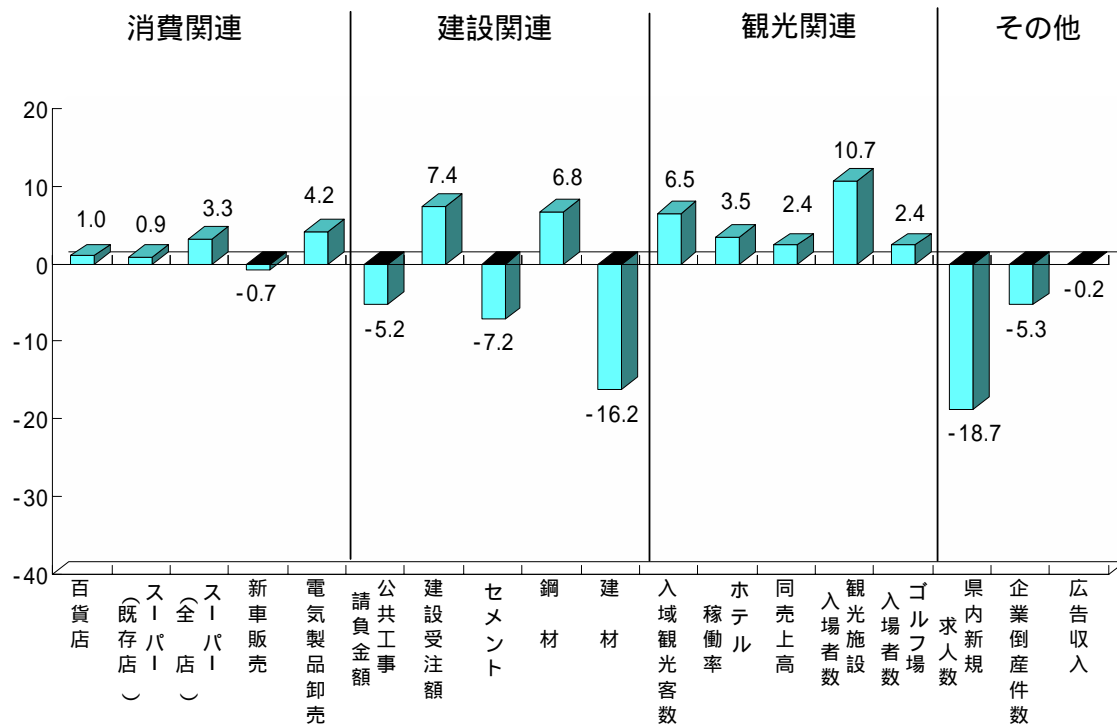
(注6) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2007年9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は8月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

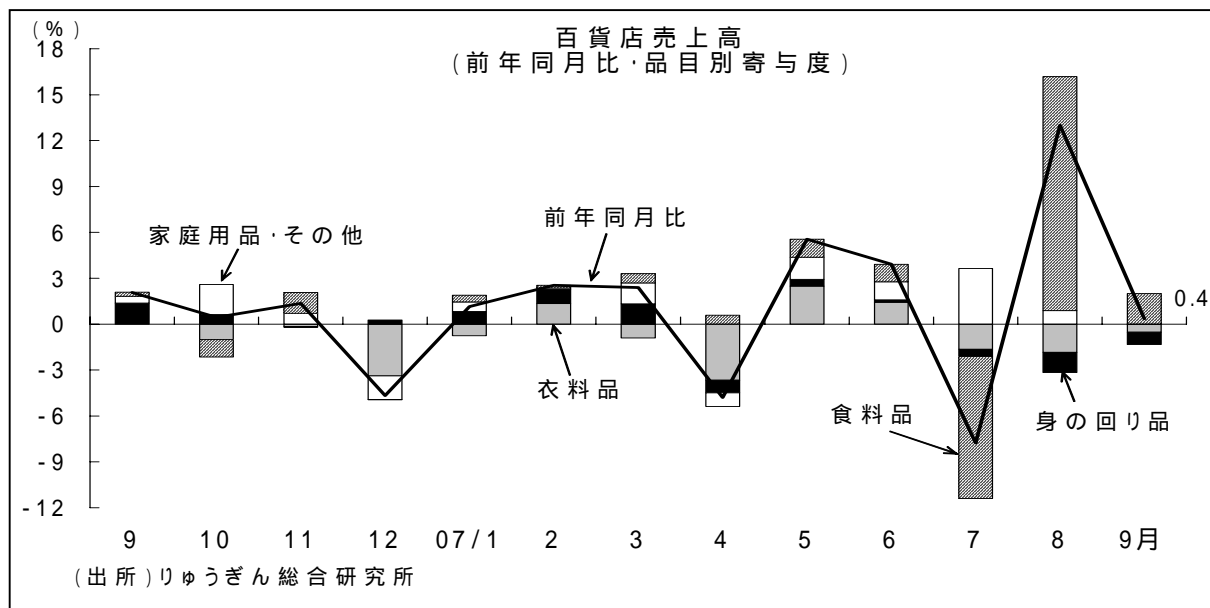
項目別グラフ(3カ月、2007年7～9月)



(注) 広告収入は6～8月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

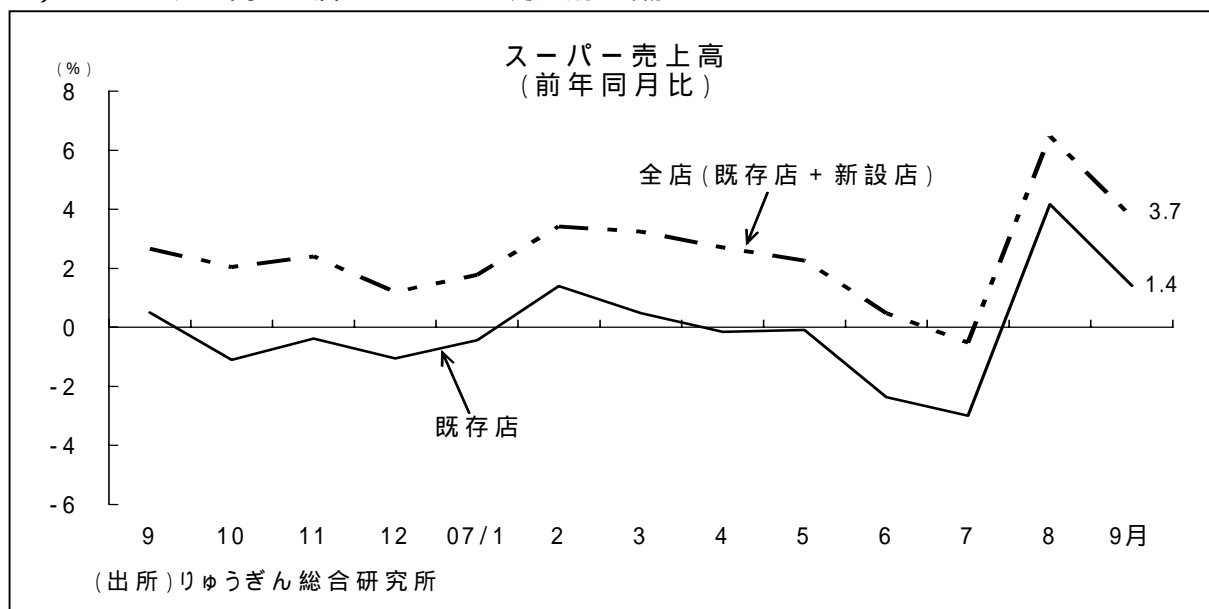
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



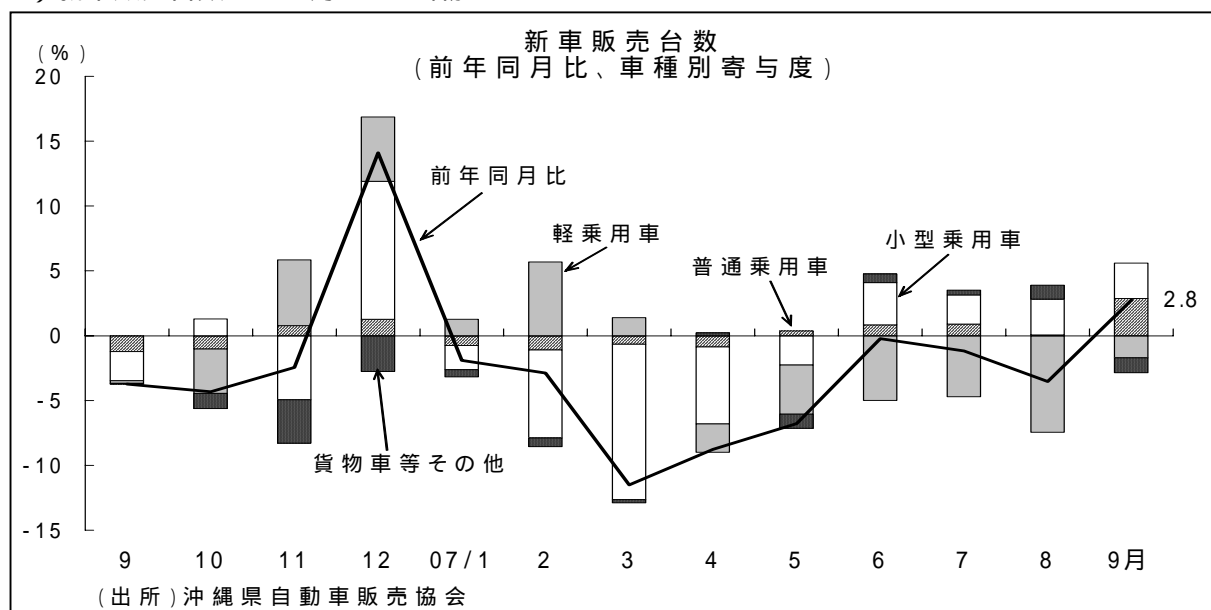
- 百貨店売上高は、食料品の催事の集客効果などから前年同月比 0.4% 増となり、2 カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品 (同 7.9% 増) が増加し、衣料品 (同 1.3% 減)、家庭用品・その他 (同 1.3% 減)、身の回り品 (同 6.7% 減) が減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で増加



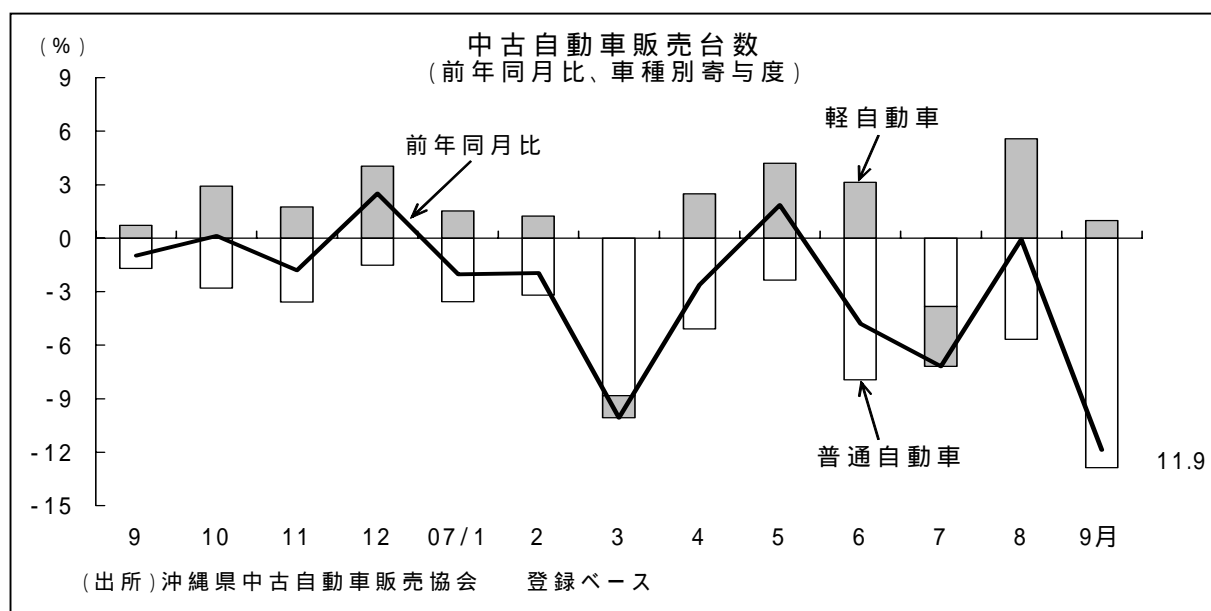
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.4% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、気温が高く推移したことから夏物衣料が増加するなど同 1.9% 増となり、食料品は、前年より休日が多かったこと (カレンダー要因) などから同 1.2% 増となった。
- 全店ベースも、新設店効果や前年より休日が多かったことなどから同 3.7% 増と 2 カ月連続で前年を上回った。

( 3 ) 新車販売台数：9 カ月ぶりに増加



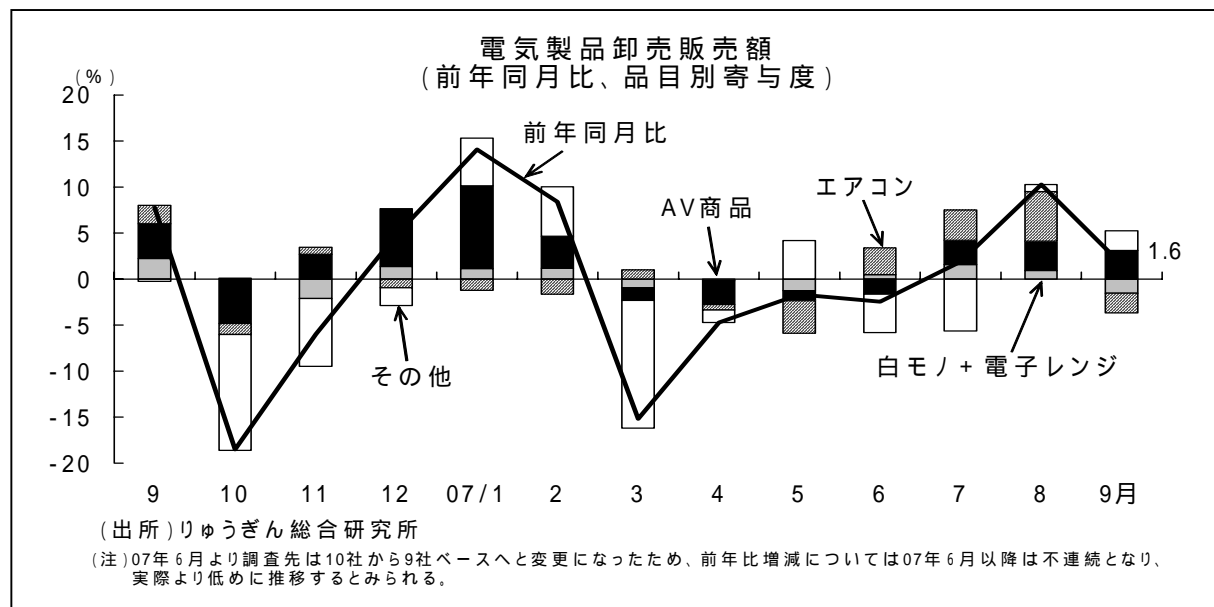
- ・ 新車販売台数は 3,318 台となり、軽乗用車に一服感がみられるものの、普通乗用車や小型乗用車がレンタカー需要などにより増加したことから、前年同月比 2.8% 増と 9 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,284 台（同 14.2% 増）で、うち普通乗用車は 333 台（同 39.0% 増）、小型乗用車は 764 台（同 13.0% 増）であった。軽自動車（届出車）は 2,034 台（同 3.4% 減）で、うち軽乗用車は 1,718 台（同 3.1% 減）であった。

( 4 ) 中古自動車販売台数（登録ベース）：4 カ月連続で減少



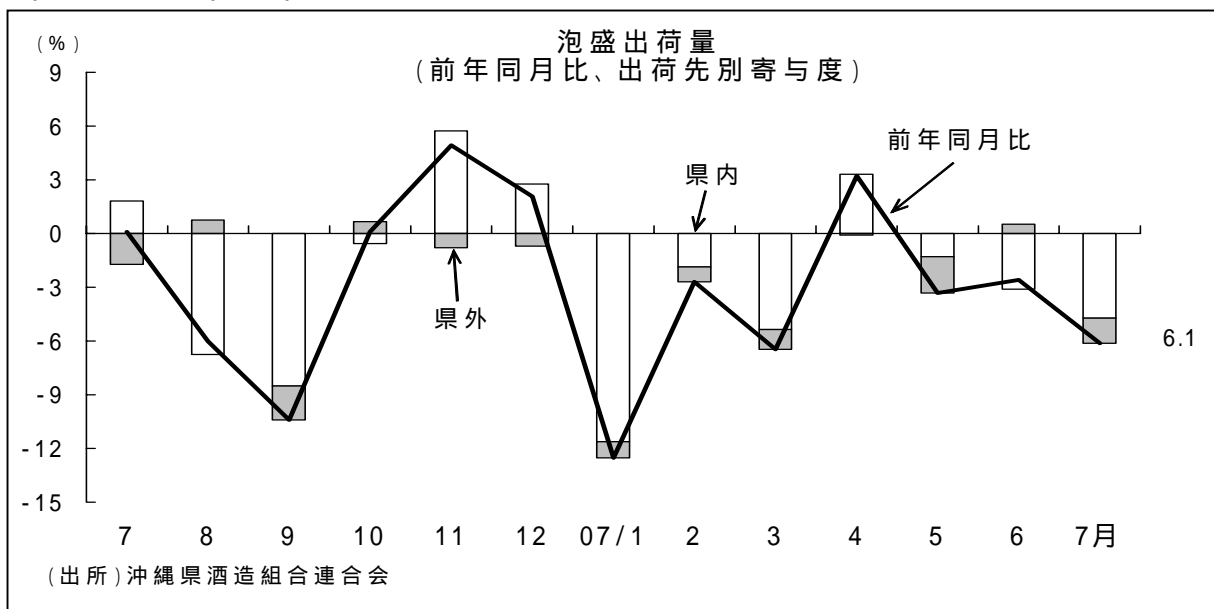
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 11.9% 減となり 4 カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 24.6% 減、軽自動車は同 2.1% 増となった。

( 5 ) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、エアコンが夏場の需要増の反動により減少したものの、薄型テレビが引き続き好調に推移したことなどから前年同月比 1.6% 増となり、3 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、A V 商品ではテレビが同 20.3% 増、D V D レコーダーが同 0.8% 減、白モノでは洗濯機が同 6.6% 増、冷蔵庫が同 12.1% 減、エアコンは同 34.6% 減、その他は同 3.8% 増となった。

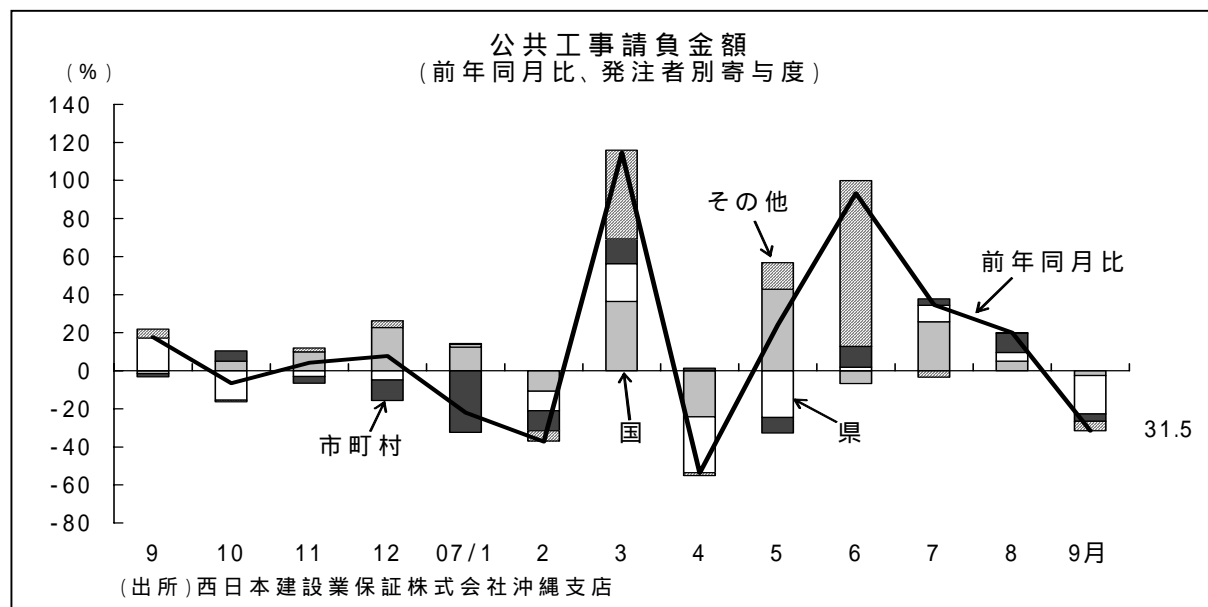
( 6 ) 泡盛出荷量 (再掲)：3 カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量 ( 7 月 ) は、前年同月比 6.1% 減となり 3 カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 5.9% 減、県外出荷量は同 7.1% 減とともに減少した。

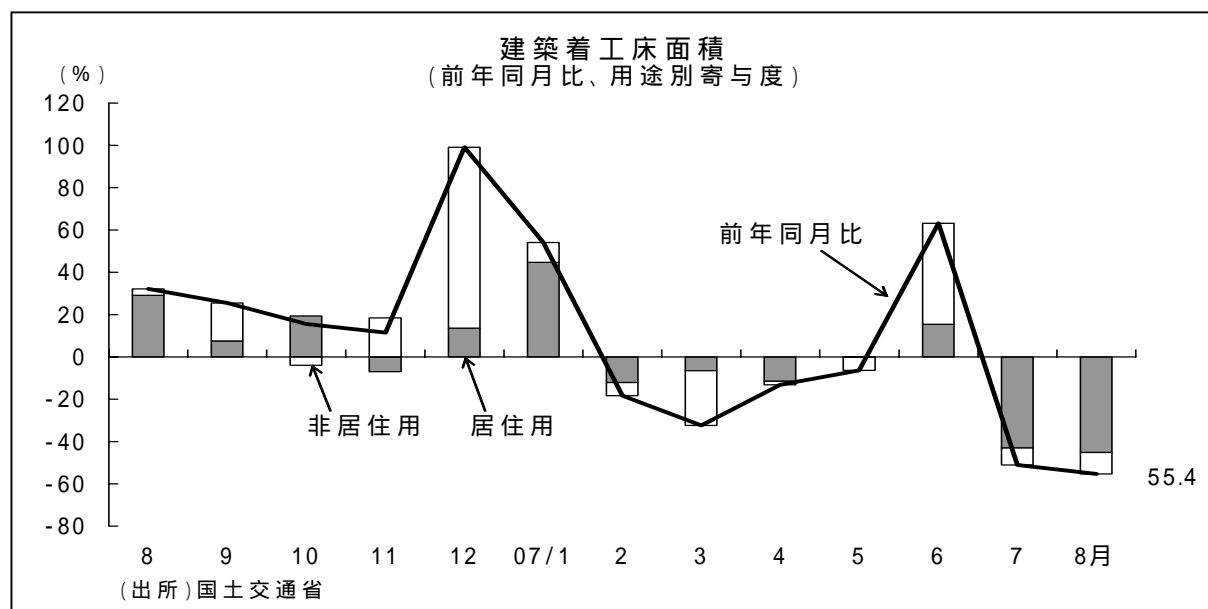
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：5カ月ぶりに減少



- ・ 公共工事請負金額は、270億28百万円で前年同月比31.5%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、国(同21.3%減)、県(同35.7%減)、市町村(同16.1%減)ともに減少した。
- ・ 大型工事としては、新石垣空港用地造成工事や新石川浄水場関連設備工事、那覇および宜野湾浄化センター関連工事、伊良部大橋橋梁整備工事、RA-1棟建設工事(嘉手納町新町・ロータリー地区第二種市街地再開発事業関連)などがあった。

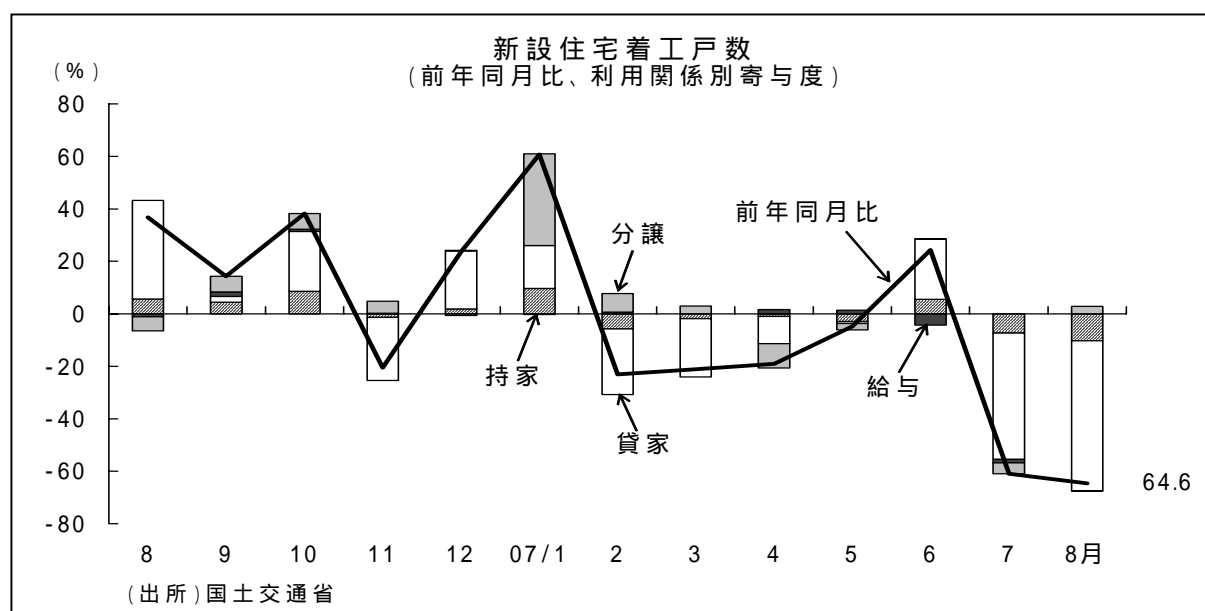
### (2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



- ・ 建築着工床面積(8月)は、8万3,454㎡でおもに改正建築基準法施行の影響から前年同月比55.4%減と2カ月連続で前年を大幅に下回った。用途別では、居住用(同60.9%減)、非居住用(同39.5%減)ともに減少した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(4万9,646㎡)が最も大きく、次いで、その他のサービス業用(8,637㎡)、飲食店・宿泊業用(5,900㎡)などの順であった。

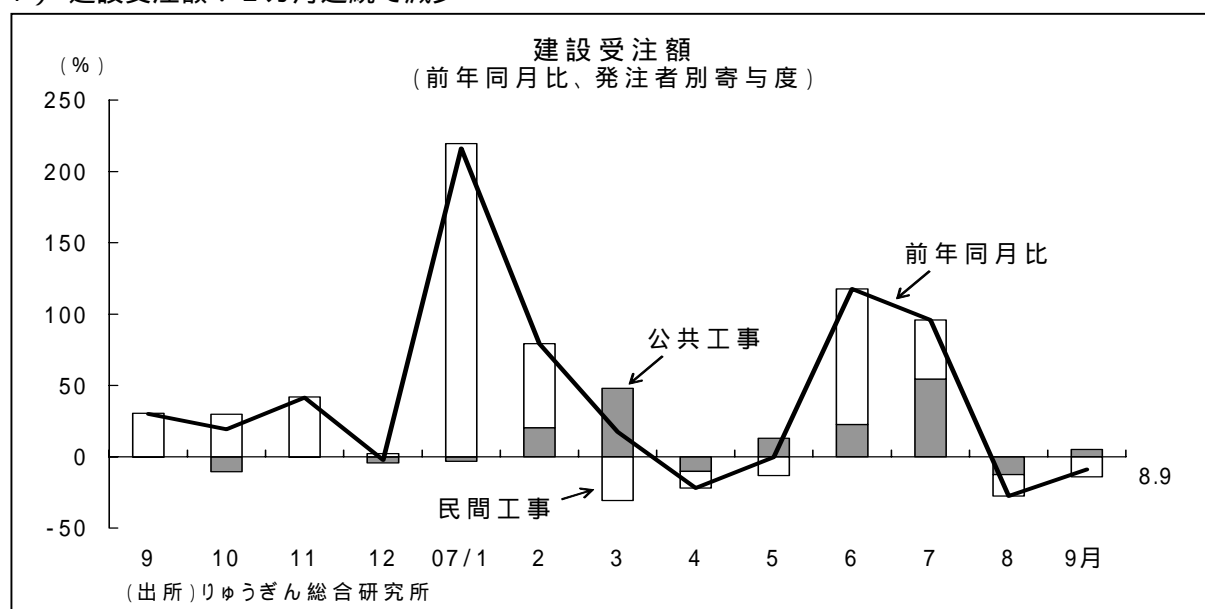


( 3 ) 新設住宅着工戸数：2 カ月連続で減少



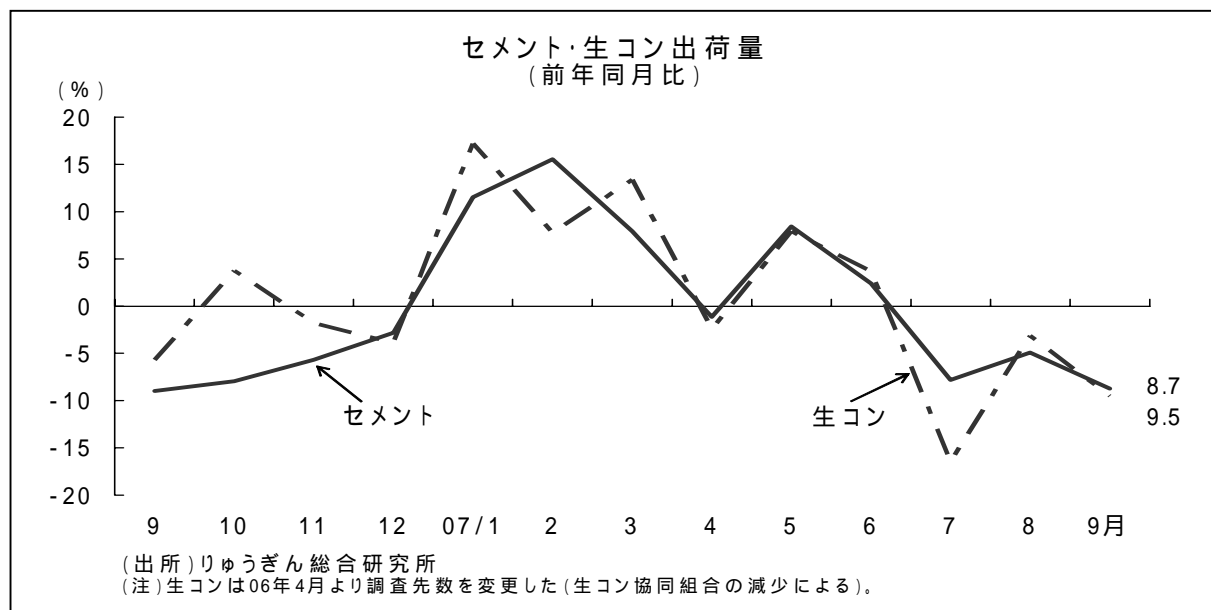
- ・ 新設住宅着工戸数（8月）は、608戸でおもに改正建築基準法施行の影響から前年同月比 64.6%減と2カ月連続で前年を大幅に下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同 59.4%減）、貸家（同 71.6%減）が減少し、分譲（同 104.3%増）は増加した。

( 4 ) 建設受注額：2 カ月連続で減少



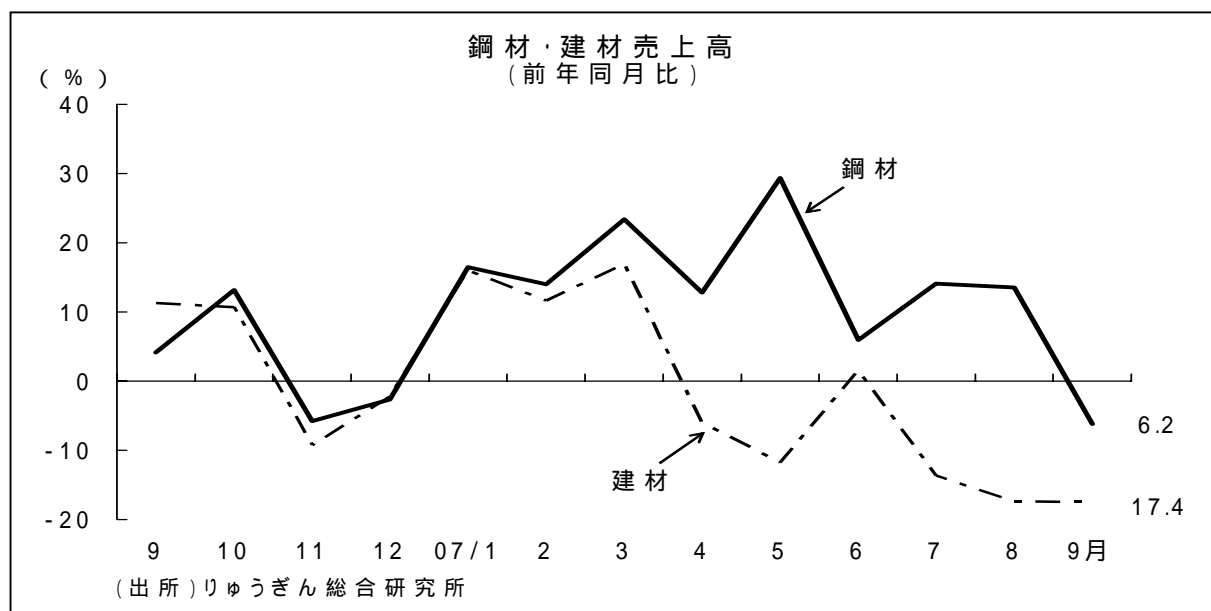
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、一部に改正建築基準法の影響があったことから前年同月比 8.9%減と2カ月連続で減少した。
- ・ 発注者別では、公共工事（同 17.9%増）は2カ月ぶりに増加したものの、民間工事（同 19.6%減）は2カ月連続で減少した。

( 5 ) セメント・生コン出荷量：セメント、生コンともに3カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、6万6,381トンで前年同月比8.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万4,264立方メートルで同9.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもにホテルやマンション向け出荷は引き続き増加し、個人住宅や医療関連、社屋関連向けは引き続き減少した。公共工事は橋梁関連向けなどは増加し、一般土木や防衛省関連は引き続き減少した。

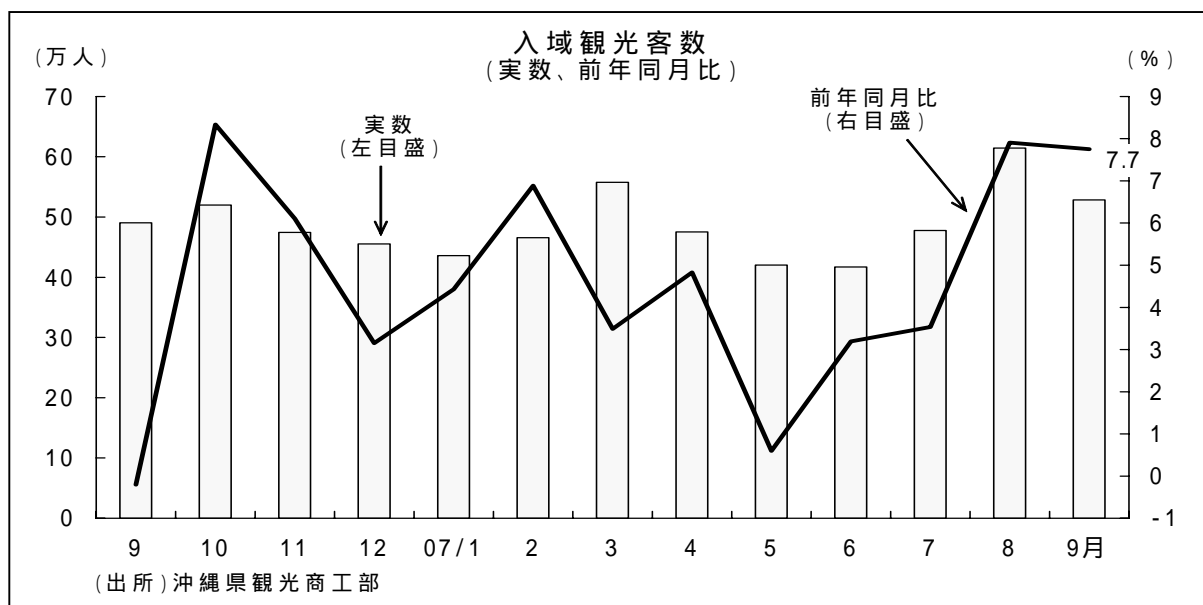
( 6 ) 鋼材・建材売上高：鋼材は9カ月ぶりに減少、建材は3カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比6.2%減と9カ月ぶりに前年を下回った。価格の高止まりは続いているものの、改正建築基準法の影響から販売数量が減少した。
- ・ 建材売上高は、持家やアパート建設向け出荷に一服感が出ているところに改正建築基準法の影響が加わり同17.4%減と3カ月連続で前年を下回った。

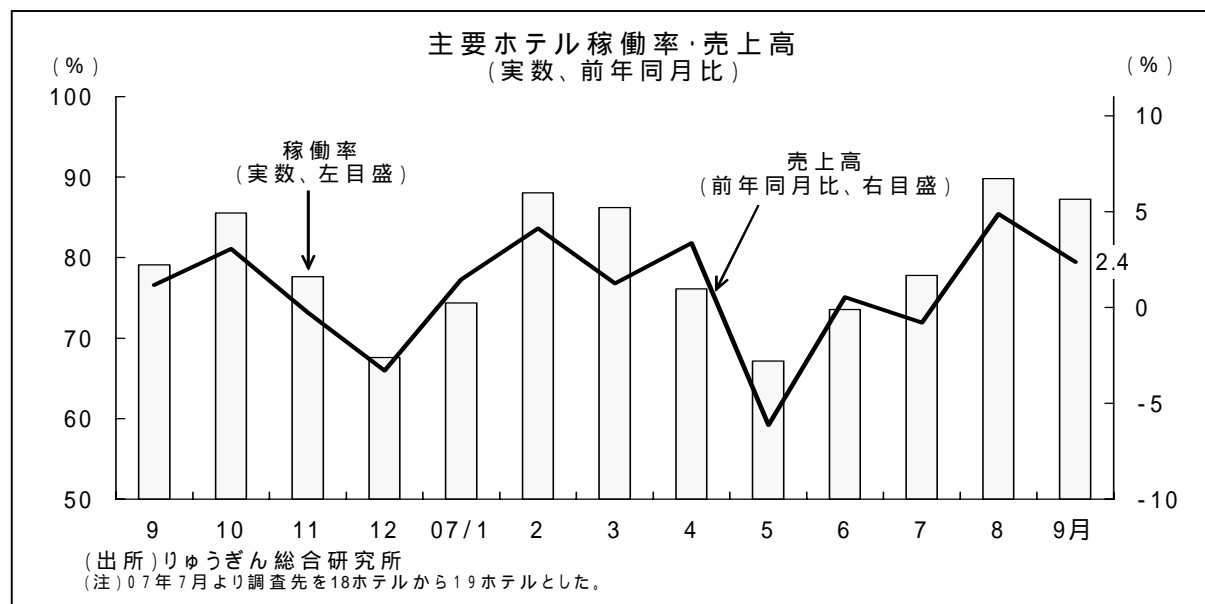
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：12カ月連続で増加



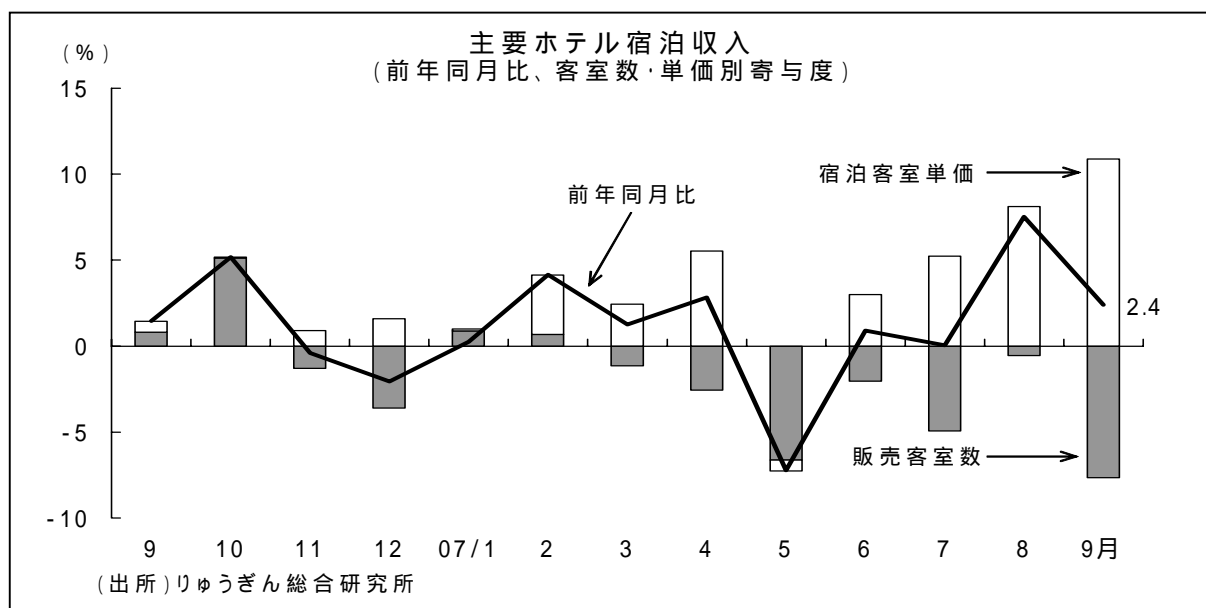
- 入域観光客数は52万8,400人で、前年同月比7.7%増加(3万8,000人増)となり12カ月連続で前年を上回った。9月としては初めて50万人を超え、過去最高の記録となった。
- 国内客(同4.8%増)は、14カ月連続で前年を上回った。外国客(同226.2%増)は、定期クルーズ船の運航再開、香港からのチャーター便が好影響し8カ月連続で前年を上回った。
- 10月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比8.3%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は2カ月連続で増加



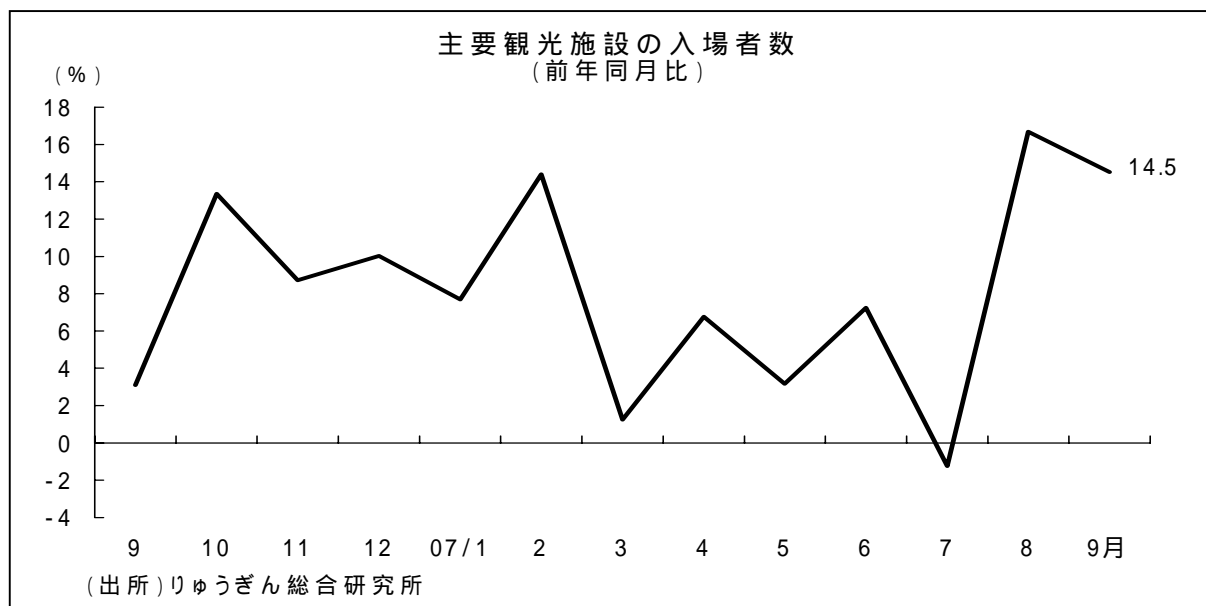
- 主要ホテルの客室稼働率は、87.3%と前年同月比8.2ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った。売上高は同2.4%増加し2カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、81.8%で同9.5ポイント上昇した。売上高は、同2.9%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、91.7%で同7.1ポイント上昇した。売上高は、同2.1%増となった。

( 3 ) 主要ホテル宿泊収入：4 カ月連続で増加



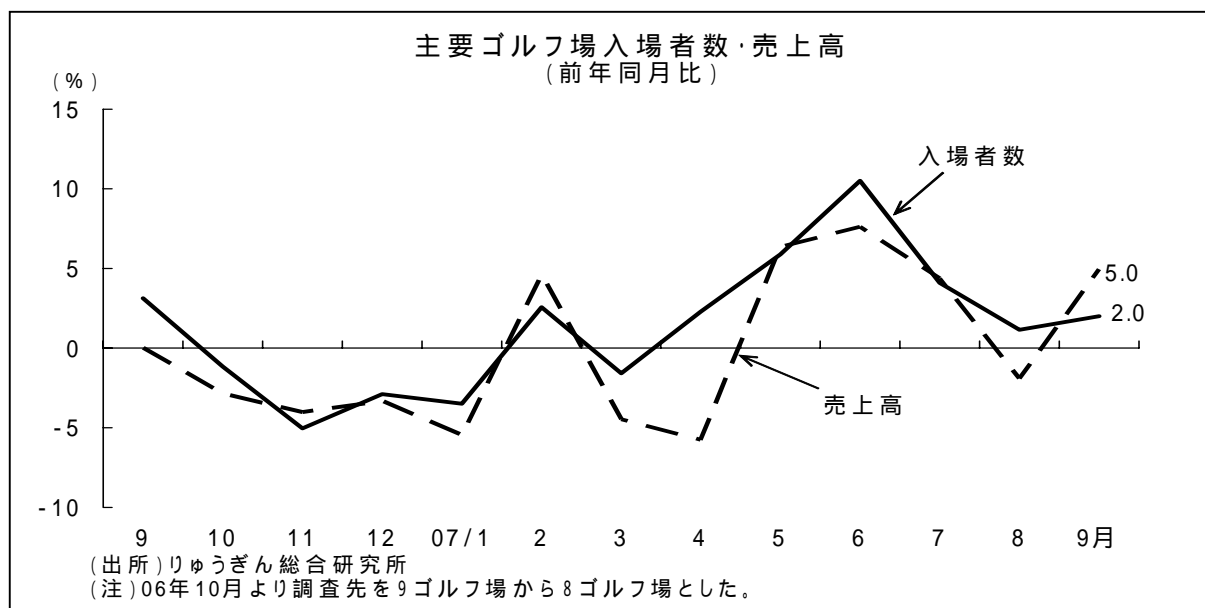
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は7 カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価（価格要因）が4 カ月連続で増加したことから全体では前年同月比 2.4% 増加した。

( 4 ) 主要観光施設入場者数：2 カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 14.5% 増加し、2 カ月連続で前年を上回った。

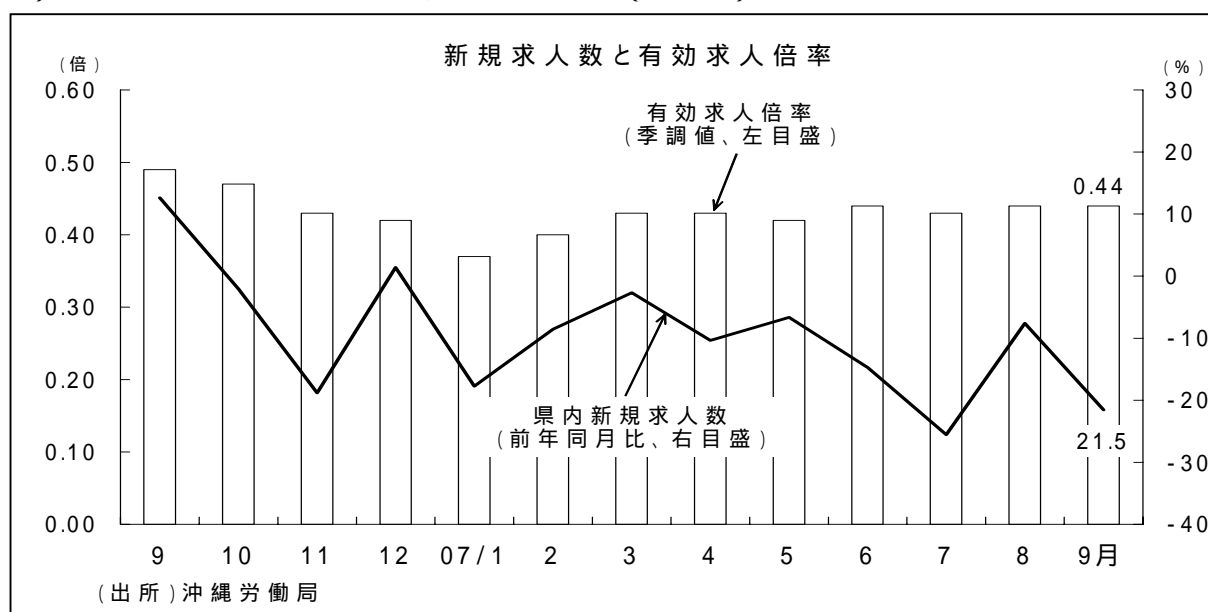
( 5 ) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は6カ月連続で増加、売上高は2カ月ぶりに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 2.0%増加し、6カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も昨年に比べ増加している。売上高は同 5.0%増加となり2カ月ぶりに前年を上回った。

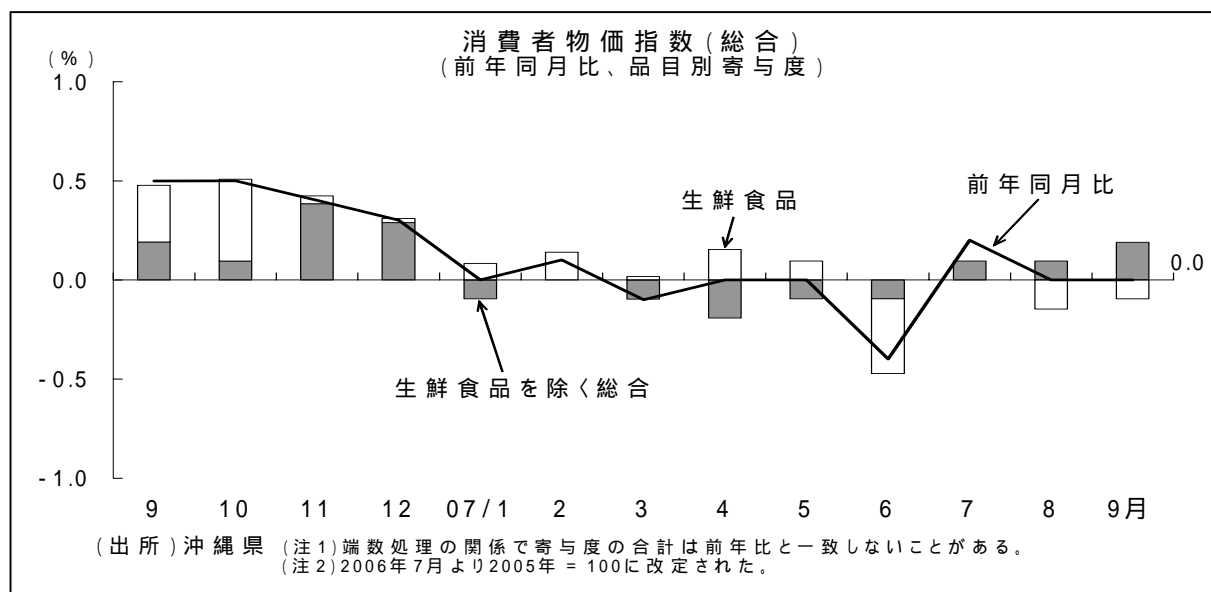
## 4 . その他

( 1 ) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



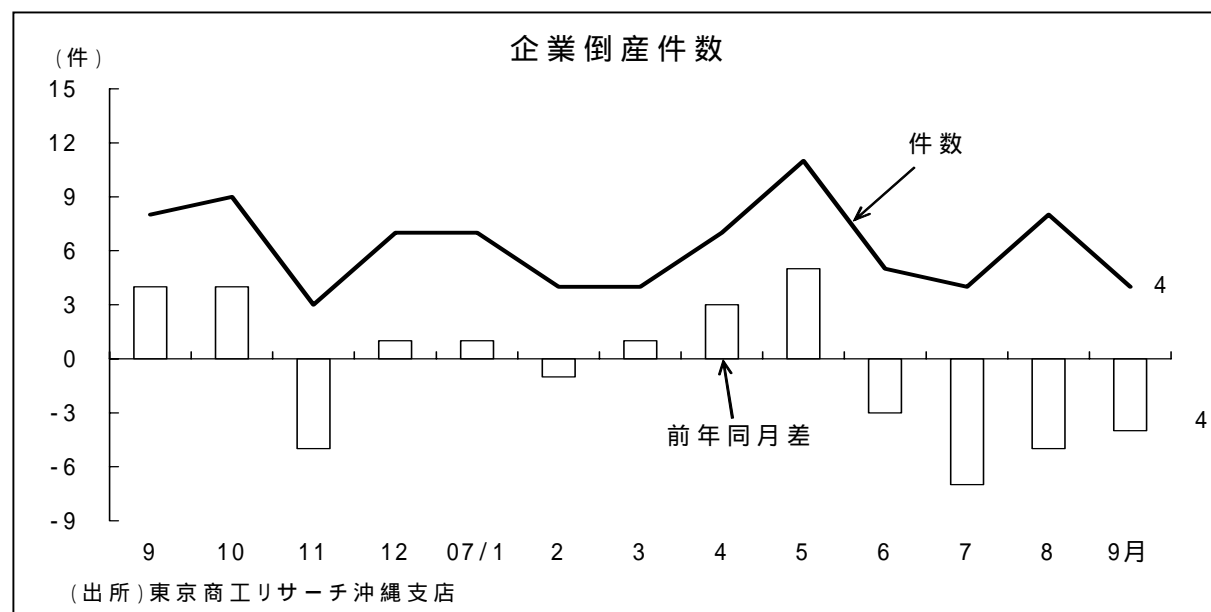
- ・ 新規求人数は、前年同月比 21.5%減となり9カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉、運輸業などで増加し、製造業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.44 倍となり、前月と同水準となった。
- ・ 労働力人口は、65 万 7 千人で前年同月比 0.3%の増加となり、就業者数は、60 万 7 千人で同 0.5%の増加となった。完全失業者数は、5 万人で同 2.0%の減少となった。完全失業率は 7.6%と同 0.2ポイント改善した。

## ( 2 ) 消費者物価指数 ( 総合 ) : 同水準



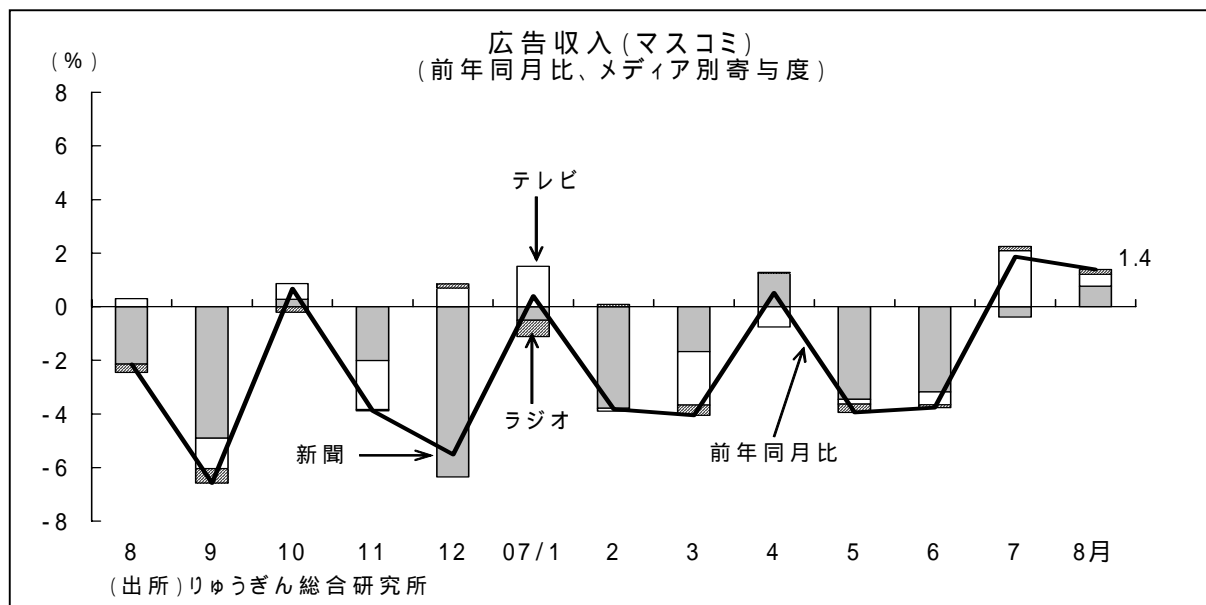
- ・ 消費者物価指数 ( 総合 ) は、前年同月と同水準となった。生鮮食品を除く総合は、同 0.2% の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、保健医療、被服及び履物などが上昇し、教養娯楽、交通・通信などが下落した。

## ( 3 ) 企業倒産 : 件数、負債総額ともに減少



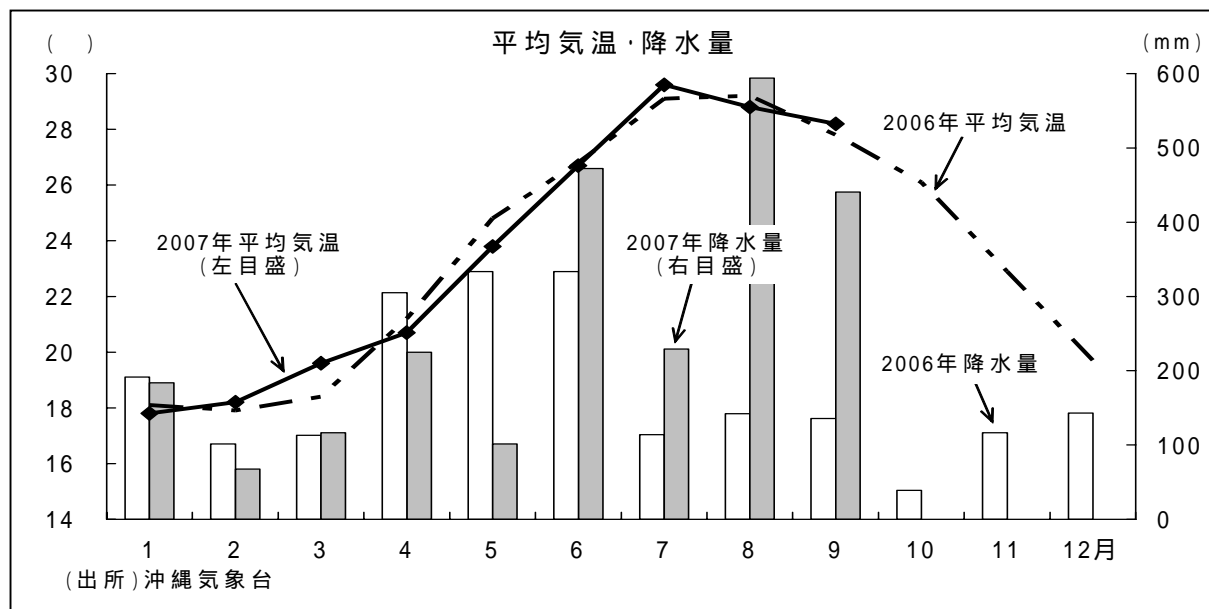
- ・ 倒産件数は、4 件となり前年同月を 4 件下回った。業種別では、サービス業 3 件 ( 前年同月差 3 件増 ) 卸売業 1 件 ( 前年と同数 ) となった。建設業は 18 カ月ぶりに発生がなかった。
- ・ 負債総額は、4 億 3,300 万円となり前年同月比 70.1% の減少となった。

( 4 ) 広告収入 (マスコミ) : 2 カ月連続で増加



- ・ 広告収入 (マスコミ : 8 月) は、前年同月比 1.4% 増加し、2 カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。

( 参考 )



気象 (那覇)

- ・ 平均気温は 28.2 と前年同月 (27.8 ) より高く、平年 (27.2 ) よりも高く推移した。降水量は 440.5mm と前年同月 (135.5mm ) よりかなり多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
〃 金融統計.....	18



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2006 8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	0.1	28,081	6.6	238.3	15.6
11	1.4	0.4	2.4	6.0	2.5	4.9	20,022	4.3	190.1	11.5
12	4.7	1.1	1.2	4.8	14.1	2.1	19,630	7.8	245.4	99.2
2007 1	1.1	0.4	1.8	14.1	1.9	12.5	12,376	22.0	190.1	54.0
2	2.5	1.4	3.4	8.4	2.9	2.7	11,548	37.2	141.9	18.3
3	2.4	0.5	3.2	15.2	11.5	6.5	58,189	114.5	113.4	32.5
4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	-	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	-	27,028	31.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったため、前年比増減については07年6月以降不連続となり、実際より低めに推移するとみられる。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	建 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2006 8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	11.3	490.4	0.2	3.1
10	1,724	38.3	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
11	958	20.6	41.4	5.7	1.8	5.7	9.2	474.5	6.1	8.7
12	1,214	23.6	2.3	2.8	3.9	2.6	2.2	455.1	3.2	10.0
2007 1	1,350	60.7	216.1	11.5	17.2	16.5	16.0	435.8	4.4	7.7
2	1,014	23.1	79.1	15.5	7.8	14.0	11.6	465.6	6.9	14.4
3	889	21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	12.8	6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	-	-	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2006 8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.9	9.3	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	87.6	3.1	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	0.7	85.4	3.0	322	3.9
11	85.1	71.7	1.4	1.2	5.0	3.9	87.1	1.5	300	0.3
12	73.7	62.8	6.0	1.4	2.9	5.5	86.3	4.2	252	3.6
2007 1	78.6	70.8	2.4	0.7	3.5	0.4	91.7	4.7	237	6.5
2	91.5	85.4	4.2	4.1	2.6	3.8	91.3	4.4	219	2.4
3	85.9	86.5	2.2	3.6	1.6	4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	-	-	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2007年7月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍 率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2006 8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	0.5	7.4	0.5	0.47	2.1	12,207	19,101
11	3	305	86.4	0.4	7.1	0.3	0.43	18.8	10,047	18,228
12	7	25,580	10,558.3	0.3	7.2	1.7	0.43	1.4	5,284	13,369
2007 1	7	735	162.5	0.0	7.6	4.0	0.37	17.7	4,105	16,788
2	4	300	91.6	0.1	7.6	2.1	0.40	8.6	2,471	18,603
3	4	353	79.2	0.1	7.5	2.6	0.43	2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.44	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.44	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.44	21.5	7,551	16,152
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	8,574	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,472	4,827	1,342	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2006 8	243	445	201	2.561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	195	2.533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	284	395	81	2.619	39	5.6	643	8.2	293	0.456
11	253	378	125	2.614	36	4.7	585	3.7	177	0.302
12	603	218	385	2.637	35	8.0	608	7.7	172	0.282
2007 1	124	655	531	2.629	36	0.1	588	1.4	99	0.169
2	288	364	75	2.590	34	4.1	562	1.6	73	0.130
3	307	414	107	2.523	34	12.8	634	14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	-	-	-	-	29	8.4	491	13.7	28	0.056
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2006 8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	12,527	7.6	1,245	5.4
11	30,252	0.6	-	-	23,373	0.4	12,454	7.6	1,236	5.2
12	30,310	0.7	-	-	23,658	1.0	12,363	7.6	1,254	3.8
2007 1	29,932	1.6	-	-	23,633	0.5	12,290	6.8	1,241	4.6
2	30,144	1.5	-	-	24,074	0.4	12,252	7.1	1,239	4.0
3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	